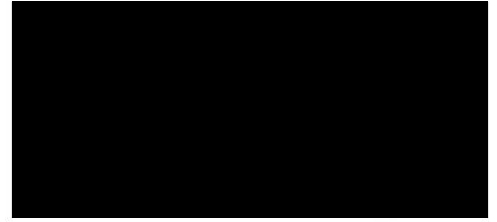


知立市議会議長  
中野智基 殿

陳情者



## 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情

### 陳情理由

近年、全国市区町村の庁舎内で、政党機関紙の勧誘・配達・集金が許可なく行われていることが問題となっており、新聞、月刊誌等の各種メディアで報道されています（添付資料参照）

その中で、職員アンケートを実施した川崎市役所の実例が報告されていますが、しんぶん赤旗などの政党機関紙を、あまりに多くの管理職等の職員が購読している（させられている）ことに驚愕しました。特に、議員に勧誘され、「購読しなければならないというような圧力を感じた」と答えた職員が8割近くにのぼったというのは、極めて深刻な状況です。新聞報道によると、全国自治体でも川崎市と同様の事例がたくさんあるようです。

庁舎内において、議員による職員に対するパワハラなどあってはなりません。ところが、全国の複数自治体において「心理的圧力を感じた（断れないので有料購読している）」という実情が報じられていることから、知立市役所においても、政党機関紙の勧誘・配達・集金行為に関する現状把握とルールを今一度明確にすると共に、庁舎内の政治的中立性を疑われるような行為は慎み、職員で読みたい方は自宅を配達先にするなど、住民の不安を解消して頂きたい。

この3月に開催された地方議会において、全国8都道府県の15の自治体で、パワハラに当たる政党機関紙の購読勧誘の禁止などを求める陳情が採択されております。三河地方では、高浜市、幸田町の本会議にて採択されています。

特に、日本共産党は、公安調査庁による見解では「破壊活動防止法」の監視・調査対象団体です。1951年の「51年綱領」に基づいて武装闘争の戦術を採用し、各地で2年間、殺人事件や騒乱事件などを引き起こしました。その後、共産党は、武装闘争を唯一とする戦術を自己批判しましたが、革命の形態が平和的になるか非平和的になるかは敵の出方によるとする「敵の出方論」を採用し、暴力革命の可能性を否定することなく現在に至っています。岸田首相も昨年12月6日付で鈴木宗男参議院議員の質問主意書（「日本共産党と破壊活動防止法」）に対して送付された答弁書にも同様な認識を示しておられます。

この様な、反社会・反国家団体と規定された政党機関紙を、庁舎内での勧誘・配達・集金を許すならば共産革命を支持し、その資金源を提供することになります。

### 陳情項目

- ①住民の不安を解消するために、庁舎内管理規則に定められている禁止事項、庁舎内販売等の規則を遵守し、住民の大切な個人情報や預かる執務室内に許可なく立ち入り、政党機関紙の勧誘（営業）・配達・集金が行われないようにしてください。
- ②政党機関紙の購読は個人の自由であり、制限されるべきものではありませんが、読みたい方は自宅を配達先として、住民に誤解を与えないようにする旨を職員に通達するなど指導を徹底して頂きたい。

- ③議員の皆様は、優位的な関係を背景にして、職員に政党機関紙を私費で購入するよう圧力をかけないようにする。
- ④職員が声をあげにくく問題が放置されてきた実情を踏まえ、庁舎内で勧誘されたり、その際に心理的な圧力を感じたという実態がないかを確認、調査する。（金沢市の事例参照）
- ⑤職員が議員による政党機関紙勧誘に「圧力を感じている」事実が明確ならば、それはパワハラにあたります。また、職員が勧誘を拒否したり、購読を辞めた場合、不当な嫌がらせを受けないか不安に思う職員もいるようです。声をあげにくい職員のために、職員の相談窓口を設置、あるいは明示するなどご対応頂きたい。

# 世界日報

発行所  
◎世界日報社

本社  
東京都中央区日本橋茅場町  
1-5-2-5階  
郵便番号 103 0025  
電話03(3476)3411  
FAX03(3476)3426  
郵便振替口座 00170 6 40860  
◎世界日報社 2019

台湾との貿易・技術提携・投資相談  
遠東国際貿易株式会社  
代表取締役社長 林 不 繼  
本社 東京都中央区日本橋茅場町1-5-2  
支社 台北、香港、シンガポール、上海

03(3941)0082  
FAX03(3941)0032

世界日報HP  
http://vpont.jp  
http://www.worldtimes.co.jp  
購読のお申し込み  
電話0120(72)1709  
FAX0120(76)6043

## 金沢市、幹部職員に政党機関紙調査

金沢市は2月19日から28日まで、課長補佐級以上の一般職667人に対して、市議から庁舎内で政党機関紙の購読勧誘を受けたことがあるか、などを尋ねる無記名調査を行い、このほど結果を公表した。山野之義市長が調査に踏み切ったのは、平成28年3月以降、全市議に「政党機関紙の購読勧誘に当たって公務の中立性・公平性を保つための配慮を求める文書」(以下、文書)を通達したものの、一向に改善の兆しが見られなかったため。金沢市の場合、該当する機関紙は共産党「しんぶん赤旗」と社民党の「社会新報」である。

政党機関紙の購読・幹旅行は庁舎等管理規則で禁じる。5%。ある」と回答した。うち、「勧誘の際に心理的圧力を感じた」と答えたのは171人(78.8%)に上った。この問題は、平成27年6月、この問題が、課長級以上無作為に選んだ100人から電話調査。その結果、課長級以上は、係長職764人から、坂本泰広市議



山野之義市長



坂本泰広市議

## 市長、市議らに改善要請へ

該当紙は「しんぶん赤旗」と「社会新報」

たことがあるかを購読勧誘を受けた際に心理的圧力を感じたかを購読勧誘を受けたのは、(山野市長が議長に「文書」を提出した後の)2016年3月以降のことか。3点。購読の有無まで質問項目に加えなかったのは、かつて同様の調査をした川崎市に対して、共産党が訴訟を起こした点を考慮したためとみられる。

667人のうち537人が「市議に庁舎内で政党機関紙の購読勧誘を受けたか」との問いに「ある」と答えた。この問いに「ある」と答えたのは217人(10.4%)で、反比例が年々2手



職員への政党機関紙調査が行われた金沢市役所

申し訳ないと、心からお詫びを申し上げたい。(これが事実ならば)市長や職員に対する買収であり、議長や会派の会長に対する蔑み」と強い嫌悪感を露さなかつた。調査実施までにはこうしたやりとりがあったのである。「私になにもしなければ、不作為のハワハラ」とまで述べた市長は今月下旬、購読勧誘に関する配慮を求める文書を出す。毎年、共産党は3月末の役所の人事発表時に合わせて新聞の新規購読や継続に向けて組織的な積極「工作」を行う。事態の改善はなるのかと見守る。

NEWS クローズアップ